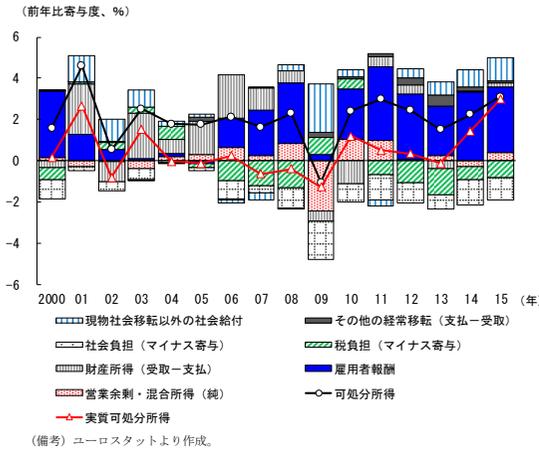
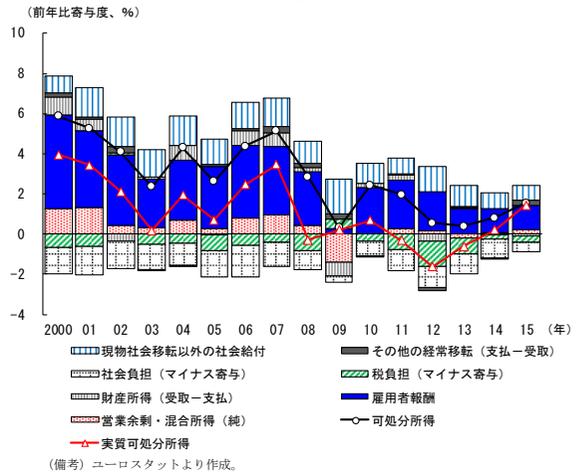


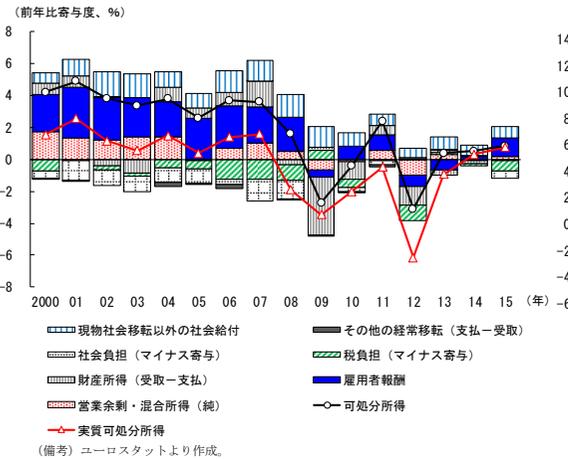
(2) ドイツ



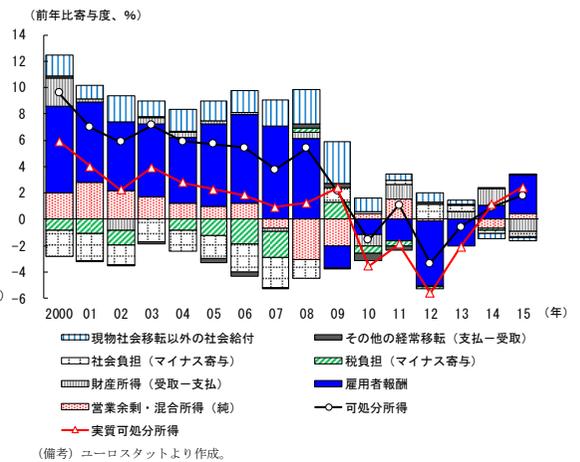
(3) フランス



(4) イタリア

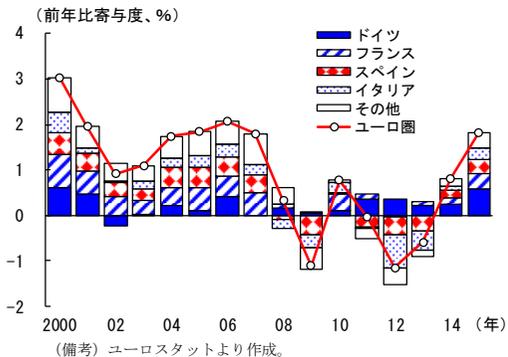


(5) スペイン

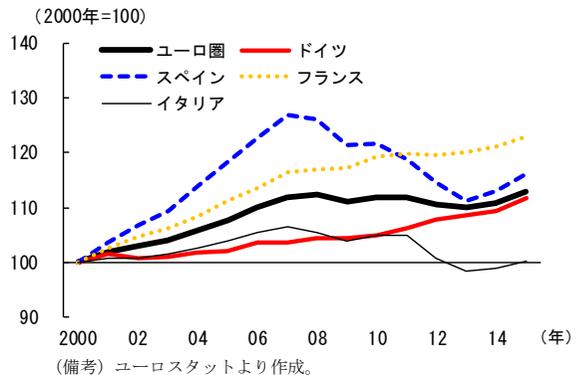


第2-3-61図 ユーロ圏主要国の個人消費

(1) ユーロ圏個人消費 (国別寄与)



(2) ユーロ圏主要国の個人消費の推移

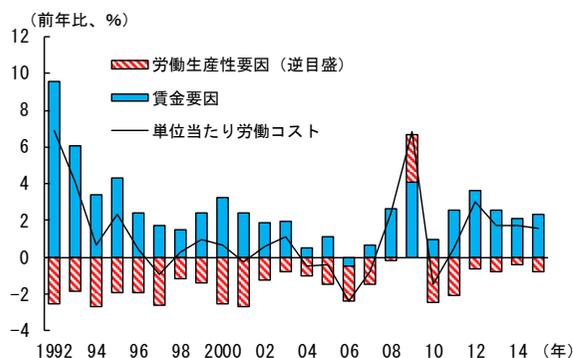


（生産性の伸びの低下と労働コストの上昇）

労働市場改革は、労働者の就労意欲や多様な働き方の実現を通じてドイツの雇用情勢を改善させるとともに、ドイツ企業の競争力向上にも寄与してきた。加えて、ドイツの賃金決定の仕組みが高い賃金上昇率を実現する局面があることも分かった。

一方、2000年代前半とは異なり、近年では、賃金の上昇とともに、単位当たり労働コストが上昇するようになってきている（第2-3-62図）。

第2-3-62図 ドイツ単位当たり労働コストの要因分解



(備考) 1. ドイツ連邦銀行より作成。
2. 一人当たり賃金は雇用者報酬を用いた。
3. 労働生産性は逆目盛（下向きが労働生産性の上昇）。

ドイツにおける女性や比較的年齢の高い層の労働参加率やパートタイム比率は既に先進諸国の中でも上位となっており、大幅な増加は実現しにくくなっている可能性が考えられる（第2-3-63図、第2-3-64図）。今後、持続的な成長を実現するためには生産性の向上が不可欠となっており、ドイツ政府は、イノベーションの創出力の強化を通じて労働生産性を向上させるための取り組みを進めている²⁹。

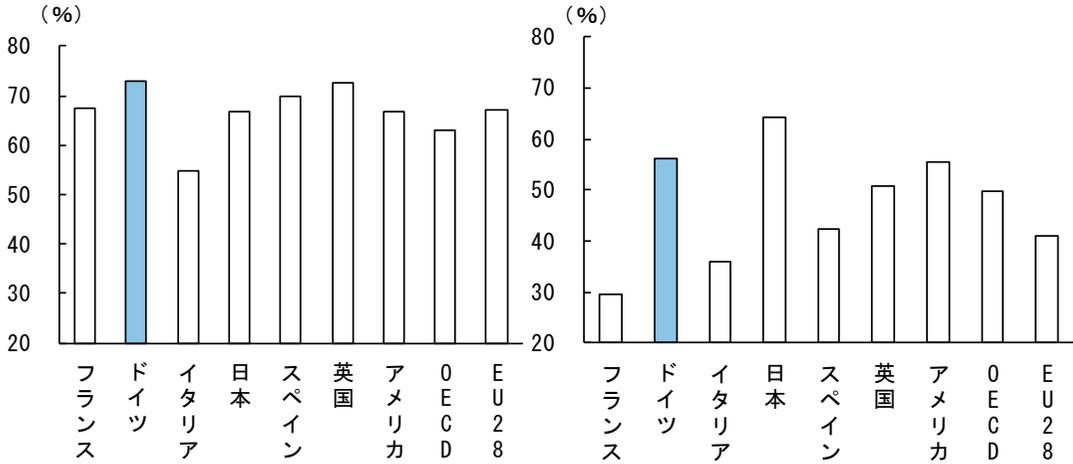
ドイツの労働市場改革は、人々の就労意欲を高め、多様な働き方を実現すること等により、人口減少の経済成長への影響を緩和できることを示した事例であり、少子高齢化の進む他の国々にとっても参考になるものと考えられる。

²⁹ ドイツ政府は、06年に省庁横断的なイノベーション戦略である「ハイテク戦略」を策定し、その後、同戦略は10年に「ハイテク戦略2020」、14年に「新ハイテク戦略」に更新されている。これら戦略には、少子化・高齢化や新興国との競争激化というドイツが直面する課題を踏まえ、「Industrie 4.0」と呼ばれるIoT（モノのインターネット）を活用した製造業の生産性改善に向けた取り組み等が盛り込まれている。

第2-3-63図 先進主要国における女性の労働参加率、60～64歳の労働参加率（15年）

(1) 女性

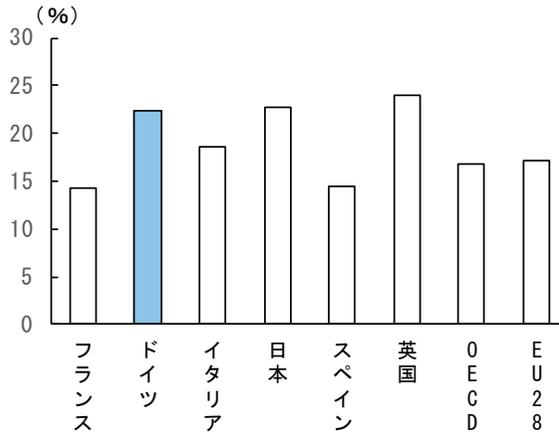
(2) 60～64歳



(備考) 1. OECD.Statより作成。
2. 15～64歳。

(備考) OECD.Statより作成。

第2-3-64図 先進主要国のパートタイム比率（15年）



(備考) OECD.Statより作成。

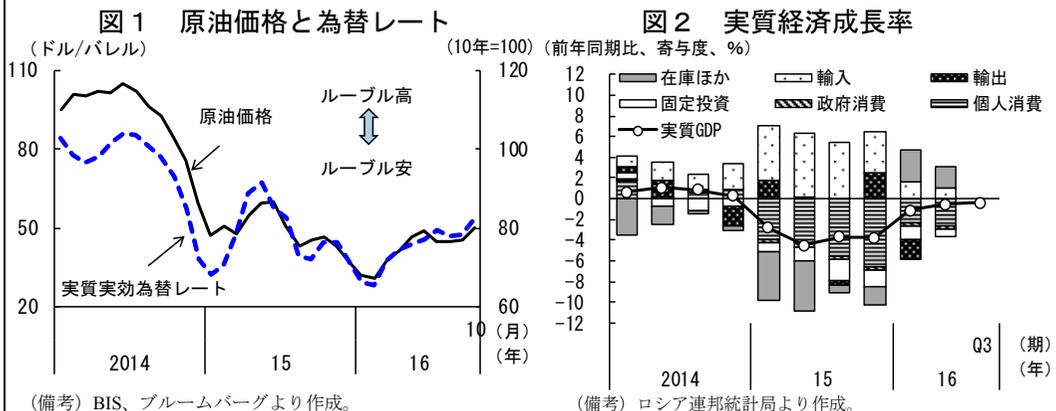
コラム2-2：ロシア経済の動向と課題

原油価格の下落等を背景に15年には大幅なマイナス成長に陥ったロシア経済は、原油価格の下げ止まりを受け、このところ持ち直しつつある。もっとも、ロシア経済は資源価格の変動に対してぜい弱であり、構造改革が長年の課題となっている。以下ではロシア経済の動向を原油価格との関係を中心に点検するとともに、持続的かつ安定的な成長の実現に向けたロシア政府の取組について概観する。

1. 近年の経済動向

ロシア経済の原油依存度は極めて高く、名目GDPに占める鉱業のシェアは9.8%、輸出総額に占める燃料等鉱業製品のシェアは63.8%となっている（いずれも15年）^(注1)。このため、原油価格の変動はロシアの経済活動や財政に大きな影響を及ぼす。14年後半以降の原油価格の急落は、通貨ルーブルの大幅な下落（図1）を通じて輸入物価と国内物価の上昇をもたらし、個人消費の大幅な減少につながった。ルーブル急落を受けたロシア中央銀行による政策金利の引上げや、欧米諸国の経済制裁^(注2)の影響もあり、企業部門も長期にわたり停滞した。加えて、ロシア最大の貿易相手国である中国経済の減速も景気の下押し要因となった。内需の大幅な縮小により輸入が減少したため、純輸出はプラスで推移したものの、15年中の実質経済成長率は大幅なマイナスが続いた（図2）。

16年に入り原油価格が下げ止まるとロシア経済にはようやく持ち直しの動きがみられるようになった。消費者物価指数（総合）は15年3月の16.9%から16年10月には6.1%まで低下し、政策金利は14年末の17.0%から10.0%まで引き下げられている。実質GDP成長率は15年の▲3.7%から16年は▲0.8%（IMF見通し）～▲0.6%（ロシア経済発展省見通し）程度へとマイナス幅が縮小する見込みとなっている。

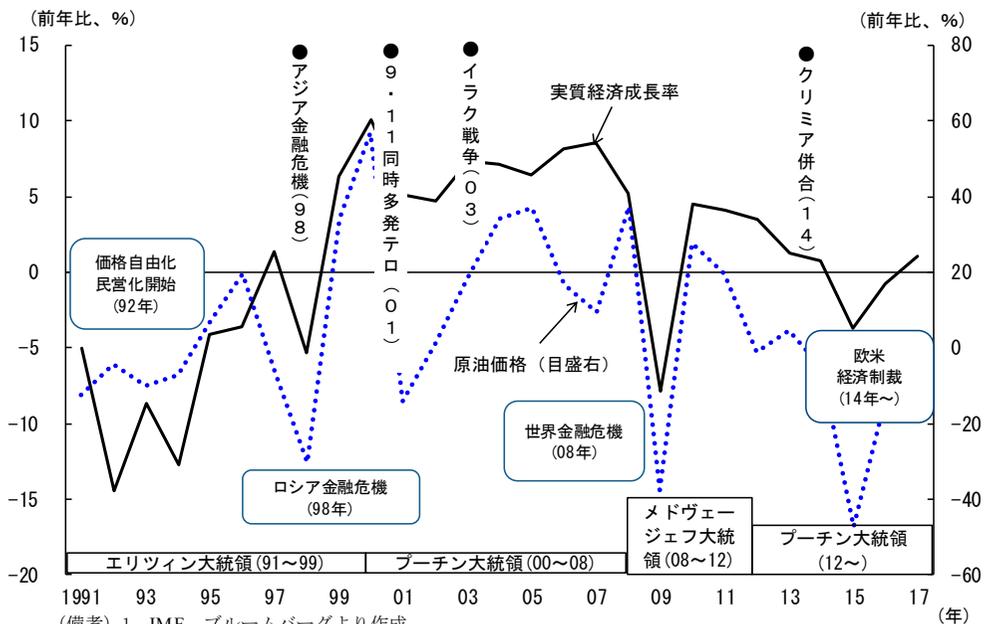


2. 資源依存の経済構造

91年のロシア連邦発足以来、ロシア経済は資源価格の動向に影響を受け続けている。98年のロシア金融危機により停滞していたロシア経済は、原油価格の急騰により急速な回復に転じ、2000年の成長率は10.0%に達した。2000年から08年のプーチン政権下（第一期）では、原油価格の上昇が続く中、年平均成長率が7%程度に達した（図3）。しかしながら、この間、石油・天然ガス輸出の増加によるルーブル高は輸入の増加をもたらし、資源以外の産業の成長は限定的であった。

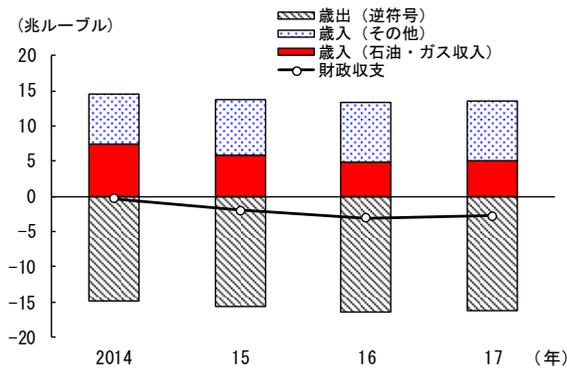
また、原油価格の変動に対してせい弱な財政構造からの脱却を目的に、04年には石油・ガス関連税収を原資とする「安定化基金」が設けられたが、財政赤字の拡大を受け、その残高は近年急速に減少している（図4）^{（注3）}。

図3 実質経済成長率と原油価格の長期的推移



(備考) 1. IMF、ブルームバーグより作成。
2. 原油価格はWTI。

図4 連邦財政収支



(備考) 1. ロシア連邦財務省、経済発展省より作成。
2. 16年及び17年は予測値。

3. 経済構造改革に向けた取組

資源に代わる新たな成長源の創出と経済構造改革の必要性についてはロシア政府も認識しており、例えば、12年のプーチン大統領就任直後に公表された「長期的国家経済政策に関する大統領令」では、安定的な経済成長、実質所得の向上、技術面で世界をけん引することを目指すとともに、(1)雇用の創出(20年までに2,500万人)、(2)設備投資の増加、(3)ハイテク・科学部門の育成、(4)労働生産性の向上、(5)世界銀行のビジネス環境ランキングの引上げ(15年までに50位以内、18年までに20位以内)といった目標が掲げられた。また、それらの実現のため、国営企業の民営化、規制の簡素化、極東・シベリア地域の社会・経済発展等を進めることとされた。極東・シベリア開発に関しては、大胆な優遇税制と規制緩和を通じて国内外から投資を呼び込むことを目的とした「先行発展領域」や「自由港」の運用が15年より開始されている。

16年には、経済閣僚、中央銀行総裁、実業界、学会関係者等からなる「大統領付属経済評議会幹部会」において、長期的な成長戦略策定に向けた議論が開始された。

足元では、ルーブルの下落や欧米の経済制裁への対抗措置として導入された輸入禁止措置の影響もあり、農林水産、食品、化学製品等の分野において、輸入代替的な生産の増加がみられる^(注4)ものの、産業多様化や生産性向上に向けた本格的な取組は依然としてロシア経済の重要な課題となっている。

(注1) 財政面では、連邦予算の約4割が石油・ガス関連収入(輸出関税、採掘税)となっている(15年)。なお、ロシアの名目GDPは1.3兆ドル(日本の約3分の1)で世界第12位、1人当たりGDPは約9,000ドル(いずれも15年)。

(注2) 14年3月にロシアがクリミア併合を宣言したことを背景に、欧米による経済制裁(14年7月～)が導入された。主要な制裁内容は、石油開発関連技術の供与禁止、ロシア政府系金融機関等のEU及びアメリカにおける資金

調達制限等。

(注3) 16年の連邦財政収支はGDP比で3.7%の赤字の見通し。3.0兆ルーブルの財政赤字のうち、1.1兆ルーブルは準備基金(従来の安定化基金の一部)から拠出されることとされている。なお、準備基金のGDP比は14年末の6.1%から16年10月末には2.5%に減少している。

(注4) IMF(2016)、環太平洋経済研究所(2016)。